

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	人権問題の解決	コード	作成者	役職	市民協働課長
		02-02-09		氏名	眞野なぎさ
			電話	0869-64-1823	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

この施策の アピール ポイント	人権啓発研修会、男女共同参画研修会をはじめ、各種講座、啓発標語募集など、様々な方面から人権問題、男女共同参画社会への課題にアプローチする機会を提供することにより、人権意識の高揚を図り、差別のない社会、男女が共に生きやすい社会を目指しています。
-----------------------	---

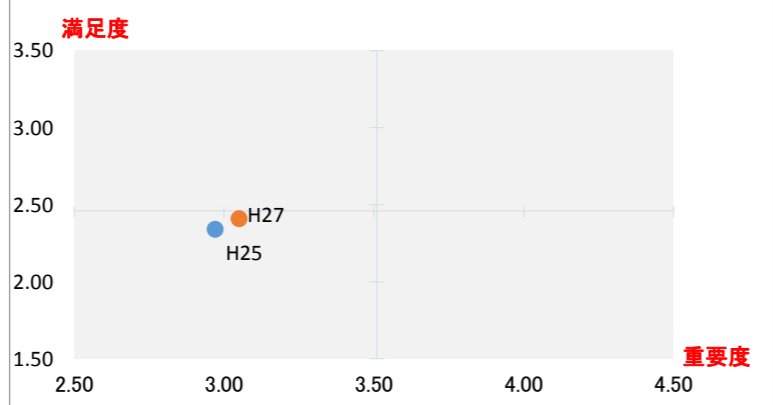
この施策の 平成27年度の 施政方針	本市では、共生の社会・男女共同参画社会の実現に向け、あらゆる機会や場において、年齢、経験に応じた啓発に取り組んでいるところであります。しかしながら、インターネット等による新たな人権侵害、いじめや体罰の問題、近親者間で弱い立場の者への暴力・虐待など複雑かつ多様化した人権問題が発生しています。全ての人が社会の一員として互いに尊重し、支え合うという意識付けが必要であり、人権に関する問題に直面した人のため、相談体制の充実を図ってまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画 (中項目)	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民、各種団体、企業に対し、男女共同参画も含めて、人権問題が単なる知識として理解されるだけでなく、様々な人権問題が存在するという事を自らの課題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合えるように、人権感覚を育み、意識の高揚を図ります。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は、「人権の時代」と言われながら、依然として、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに対する人権侵害や同和問題など様々な人権問題が発生し、複雑・多様化しています。また、インターネットなどにより新たな人権侵害が生じています。これらの問題解決のため、あらゆる機会を捉えて啓発に努め、研修会等学習機会の質的向上を図ってまいります。また、人権に関する様々な問題に直面した当事者をサポートする相談体制の充実を図ってまいります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修会等の充実 啓発標語募集事業 地域活動の充実 相談体制等の充実 男女共同参画意識の普及啓発 男女共同参画の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		2.97	3.05
満足度 (%)		2.34	2.41



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	施策全体の平均値と比較すると、重要度が低く、満足度は中位となっています。前回実施時と比べ、満足度が上昇していることから、今後も引き続き、施策の展開が望まれます。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27				
地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合	目標	%	22.0	24.0	25.0	市民意識調査結果	H28	30.0
	実績	%		23.9			H32	32.0
	達成率	%		99.6			H34	35.0
	ベンチマーク						—	—
人権教育・啓発等研修会参加者が意義を認めた割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	人権教育・啓発等研修会参加者へのアンケート調査で、今後の参考になると答えたい人の割合	H28	100
	実績	%	89.7	91.2	96.0		H32	100
	達成率	%	89.7	91.2	96.0		H34	100
	ベンチマーク						—	—
地区推進委員会での人権教育・啓発事業開催回数	目標	回	27	27	27	地区推進委員会での人権教育・啓発事業開催回数	H28	27
	実績	回	25	23	23		H32	30
	達成率	%	92.6	85.2	85.2		H34	30
	ベンチマーク						—	—
人権教育・啓発研修会、イベント等参加者数	目標	人	1,000	1,000	1,000	人権教育・啓発等研修会や各種イベントの参加者数が増えることは、人権意識の高揚に繋がる	H28	1,060
	実績	人	943	937	911		H32	1,130
	達成率	%	94.3	93.7	91.1		H34	1,150
	ベンチマーク						—	—
人権教育講師派遣事業	目標	回	8	8	10	学校園・企業等に講師を派遣する回数	H28	10
	実績	回	5	6	3		H32	10
	達成率	%	62.5	75.0	30.0		H34	12
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査による「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合」が高くなることにより男女共同参画社会の実現に近づくと考えますが、人権問題の解決には男女共同参画のみならず、様々な課題があるため、3としました。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	人権問題の解決や男女共同参画社会の実現のためには、あらゆる機会を捉えた啓発活動や問題提起が必要と考えますので、それぞれの事業は施策目的達成に適当です。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合」は前回調査時より下がっていることから、今後もあらゆる機会を捉えて啓発活動を行う必要があります。人権教育講師派遣事業は達成率が低いため、事業の見直しを検討します。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		講座や研修会の内容の充実を図ることで、参加者の増加に繋がっていきます。周知の方法を検討し、男性の参加者の増加にも努めています。いんべ会館 (隣保館) では、講座開始前に、人権問題に関するDVDの視聴を行うなど、身近に人権問題を感じられるような工夫を行っています。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		人権問題の解決や、男女共同参画社会の実現への意識の高揚を図るため、引き続き、市民の皆さんが自発的に学習できるように、研修会や講座など学習の機会の提供を行ってまいります。また、相談体制についても、庁内で連携をはかり、市民の皆さんが安心して相談できるような体制を整えてまいります。	
二次評価者コメント		人権問題、様々な差別は、取り組み始めて長い時間が経ちますが、同じことが繰り返されている状況です。また、インターネットによる顔の見えない不特定多数からの新たな人権侵害も増えてきています。大人のこういった行動を子どもも見ており、何時までも人権侵害、差別がなくならない社会が続いていきます。子どもへの教育も念頭に入れ、みんなで理解していく必要があります。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	市民生活部長		
氏名	大西武志		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01 人権教育推進事業	人権教育推進委員会等推進事業	単市	317	655	0.07	328	611	0.07	314	672	0.08	355	☆☆☆☆	
	教育集会所維持管理事業	単市	6,269	595	0.06	732	404	0.04	38	15	0.00	38	☆☆☆	
	P T A 等人権教育推進事業	単市	270	79	0.01	180	161	0.02	200	201	0.02	270	☆☆☆☆	
	人権教育セミナー解説事業	単市	140	337	0.04	118	631	0.07	100	712	0.08	159	☆☆☆☆	
02 人権啓発事業	人権啓発地域活動事業	補助	410	1,914	0.21	1,010	2,111	0.26	464	830	0.09	473	☆☆☆☆	
	人権教育・啓発研修会開催事業	補助	70	431	0.05	10	303	0.04	38	317	0.03	39	☆☆☆	
	啓発標語募集事業	補助	166	463	0.07	69	429	0.05	69	471	0.05	70	☆☆	
	小集会所・共同作業場管理事業	単市	10	106	0.01	9	189	0.02	10	43	0.01	11	☆☆	
	犯罪被害者等支援事業	単市	0	260	0.03	0	269	0.03	0	122	0.01	0	☆☆	
	都市人権推進事業連絡協議会	内部管理	10	0	0.00	10	189	0.02	10	47	0.01	13	☆☆	
	都市人権推進協啓発活動負担金	内部管理	214	106	0.01	208	79	0.01	209	0	0.00	215	☆☆	
	人権擁護委員協議会助成金	内部管理	455	260	0.03	455	189	0.02	455	45	0.01	455	☆☆☆	
	研修会等参加負担金	内部管理	12	106	0.01	8	80	0.01	7	34	0.00	9	☆☆	
	隣保館管理運営事業	補助	5,846	2,216	0.21	6,950	433	0.04	8,366	478	0.05	8,607	☆☆☆	
03 隣保館管理運営事業	隣保館運営委員会	補助	112	528	0.05	104	108	0.01	65	162	0.02	129	☆☆☆	
	ふれあいサロン講座開催事業	補助	52	106	0.01	62	108	0.01	87	0	0.00	97	☆☆☆	
	ライフサポート講座開催事業	補助	53	106	0.01	29	0	0.00	21	24	0.00	61	☆☆☆☆	
	人権講座開催事業	補助	10	211	0.02	21	108	0.01	30	0	0.00	20	☆☆☆☆	
	文化祭開催事業	補助	42	317	0.03	50	0	0.00	52	45	0.01	64	☆☆☆☆	
	ふれあい交流開催事業	補助	18	422	0.04	56	0	0.00	58	0	0.00	53	☆☆☆	
	講座等広報事業	補助	76	211	0.02	78	0	0.00	84	0	0.00	0	☆☆☆	
	研修会等参加負担金	内部管理	0	0	0.00	0	0	0.00	3	0	0.00	0	* 未実施	
	岡山県隣保館連絡協議会負担金	内部管理	67	0	0.00	67	0	0.00	67	0	0.00	67	☆☆	
	岡山県隣保館連絡協議会(備前地区含む)	内部管理	0	317	0.03	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆	
04 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	法定	8	1,221	0.17	11	1,167	0.19	8	234	0.04	10	* 法定事務	
05 男女共同参画事業	男女共同参画啓発・推進事業	補助	286	2,950	0.34	164	2,063	0.25	211	1,696	0.18	247	☆☆☆☆	
	きらめきフェスタ事業	補助	429	1,650	0.19	342	477	0.06	288	1,490	0.16	332	☆☆☆☆	
	ウィズびぜん運営事業	補助	7	445	0.05	11	349	0.04	5	436	0.05	18	☆☆☆	
	研修会等参加負担金	内部管理	3	0	0.00	0	0	0.00	7	76	0.01	0	☆☆	
	男女共同参画基本計画策定事業	法定	0	0	0.00	0	80	0.01	28	436	0.05	370	☆☆	
	市男女共同参画推進委員	単市	23	471	0.05	24	604	0.07	30	579	0.06	37	☆☆☆☆	
	市男女共同参画推進審議会	単市	54	309	0.04	86	429	0.05	128	578	0.06	332	☆☆☆	
	市男女共同参画推進本部	単市	0	154	0.02	0	321	0.04	0	271	0.03	0	☆☆☆	
D V 対応	単市	0	629	0.07	3	590	0.07	0	361	0.03	0	☆☆☆☆		
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			15,429	17,575	1.95	11,195	12,482	1.51	11,452	10,375	1.14	12,551		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和44年	根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 合 先	担当課(室) 生涯学習課生涯学習係	
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち			職・氏名 係長 大西 健夫
	小項目 施策	09	人権問題の解決			電 話 64-1841
事務事業名		01	人権教育推進事業(生涯学習課)	このシート作成に要した時間 1.5 時間		

事業の目的		事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
対 象 (誰・何に対して)	在勤者を含めた一般成人。	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目 的 (何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を身に付けた地域社会。	

事業の実績		Plan	
目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	人権教育推進委員会等推進事業	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会への委託事業により、人権が尊重される地域づくりを推進する。	◎
	教育集会所維持管理事業	人権教育に係る地域住民の福祉及び文化向上のために設置した教育集会所の維持管理。	○
	P T A 人権教育推進事業	市内学校・園P T A等が実施する人権教育推進事業について、各団体が実施する事業の経費の一部を負担する。	○
	人権教育セミナー開設事業	確固たる人権意識を持つ者の養成を目的として、P T A、市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催する。	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	6,996	1,358	652
	必要人員	人	0.18人	1,666	1,807
	必要費	千円	8,662	3,165	2,251
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	千円				
市 債	千円				
其 他 ()	千円				
一 般 財 源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	P T A 人権教育推進事業参加者数	説明	P T A 人権教育推進事業参加者数		
	結 果 指 標 量	人	4,010	3,402	4,000
	対 前 年 比	%	-	84.8%	117.6%
	活 動 コ ス ト	円	382,000	341,000	401,000
単 位 当 た り コ ス ト	円	95	100	100	

事業の成果		(平成27年度事業)				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
		目標値(A)	27	27	27	27
		実績値(B)	25	23	23	到達目標値
達成率(B/A)		92.59%	85.19%	85.19%		

成果指標設定の考え方・式や説明

地区人権教育推進委員会が実施する人権教育・啓発事業を通じて、人権が尊重される地域づくりを進める。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○					
説明	研修内容の充実が努めることで、人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図る。また、他地区の活動やP T A 等人権教育推進事業を紹介し地域での活動を支援する。							

総合評価		総合評価
人権問題の解決には、地域、家庭、学校、企業等のあらゆる機会を通じての人権教育・啓発の推進は不可欠である。研修内容の充実により人権尊重精神の高揚を図る必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成29年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
取組目標	人権教育推進について共通理解を持ったうえで、各地域や団体の特徴を生かした人権教育・啓発を行うことを支援する。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目 基本構想	02	不明	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
	中項目 基本計画	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 担当課(室)	市民協働課
	小項目 施策	09	自分を磨ける・自分を愛えられるまち 人権問題の解決	合 職・氏名	係長 小橋由香利
	事務事業名	02	人権啓発事業	先 電 話	0869-64-1823
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市民、各種団体（人権運動団体、商工会議所、J A、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、岡山県都市人権推進事業連絡協議会、民生委員、児童委員、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等）、市内企業
目 的 (何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊敬し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		
	人権啓発地域活動事業	人権問題に対する認識を広げるための啓発・広報活動の実施。岡山県人権啓発ネットワーク協議会の指定による、吉永小学校への人権の花運動（花の種等の贈呈）、人権スポーツふれあい教室の実施（スポーツ選手等の交流）。備前人権擁護委員と協力して、人権週間中の企業での啓発、吉永サマーフェスティバル、カキまつり等での街頭啓発活動。人権週間にちなんで広報誌12月号へ啓発記事の掲載		◎
	人権教育・啓発研修会開催事業	人権問題について、身近な視点に立った講演会を教育委員会の人権教育セミナーと同時開催。山陽新聞論説委員を講師に迎え、講演会を実施		◎
	啓発標語募集事業	一般市民、小中高等学校及び支援学校の児童・生徒へ人権啓発標語を募集し優秀作品をポスターにして、市内の公共機関等へ掲示し市民の人権意識の高揚を図る		◎
	小集会所・共同作業場管理事業	地元住民の福祉及び文化向上のため設置された小集会所等について、指定管理により地元自治会での効果的な利用を図る		○
	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の人権擁護に資する啓発活動の推進		○
	都市人権推進事業連絡協議会	県内15市で構成され、各市単独で困難な人権啓発事業を継続的に実施し、効果的な人権啓発の推進を図ることを目的とする協議会		▲
	都市人権推進協啓発活動負担金	マスメディアを通じての人権啓発事業として、県内15市で構成されている都市人権推進事業連絡協議会が実施する、人権啓発ラジオ番組の放送（夕焼けの向こう）4月から1年間毎週土曜日17:55～18:00 山陽放送ラジオ）、人権啓発映画のテレビ放映（8月 民間テレビ4社で一本ずつ放映）に対する負担金		○
	人権擁護委員協議会助成金	人権の花運動、人権スポーツふれあい教室、なやみごと相談所の開設、街頭啓発活動等を実施している備前人権擁護委員協議会に対する活動助成金		○
	研修会等参加負担金	人権に関する各種研修会への参加負担金		○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
決算額	事業費	千円	1,347	1,779	1,261	
	必要人員	人件費	0.42人	3,646	0.21人	1,910
	事業費	計	4,993	5,617	3,171	
	国 県 支出金		178	662	187	
	受 益 者 負 担 金					
財 源	千円					
繰 入						
市 債						
其 他 ()						
一 般 財 源		4,815	4,955	2,984		
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	人権教育・啓発研修会参加者数	説明	人権教育・啓発研修会参加者数		
	結 果 指 標 量		96	98	73
	対 前 年 比	%	-	102.1%	74.5%
	活 動 コ ス ト	円	501,000	501,000	355,000
	単 位 当 た り コ ス ト		5,219	5,112	4,863

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値 (A)	100	100	100	100
	参加者が今後の参考となると答えた割合	実績値 (B)	89.7	91.2	96	到達目標値
		達成率 (B/A)	89.70%	91.20%	96.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
人権が尊重されるまちづくりを推進するため、人権教育・啓発研修会参加者に対し、アンケート調査を実施し講演会の内容から、今後の参考となると答えた割合を設定した						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		A

事業の目的、指標に留意しながらその数値目標

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	家庭、地域において、人権を尊重することの重要性を正しく認識するために、広報びぜん、ホームページでの啓発に努める。また、企業においても人権意識の高揚の重要性を認識するために、人権教育・啓発研修会への呼びかけ、人権擁護委員との連携による企業先での啓発を行うことにより、社会全体でのまちづくりに努める

総合評価	
結果指標の単位当たりコストは昨年より改善されているものの、結果指標量が下回ったことから、啓発自体の効果が上がっていない。このことから、多くの市民・企業に参加を積極的に呼びかけ、受講者の人数を増やすことにより、家庭、職場、地域においても人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらい、人権が尊重されるまちづくりを進めていく必要がある	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	人権啓発地域活動事業の効果的な実施のために、人権啓発活動を行う上で、地域との関連がある備前人権擁護委員と連携をとり、家庭、職場、地域において、より効果的な人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらう

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		昭和58年度	根拠法令・例規等	社会福祉法
事業開始年度	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	備前市隣保館設置条例	
大項目 基本構想	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	市民協働課	
中項目 基本計画	09	人権問題の解決	課長 眞野なぎさ	
小項目 施策	03	隣保館管理運営事業	0869-64-0890	
事務事業名	03	隣保館管理運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	性別・年代等にかかわらず、市民の皆様	
目的 (何のために)	隣保事業及び陣形啓発活動を行い、住民交流の拠点となる、地域に密着したコミュニティセンターとしての役割を果たす。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	より多くの市民の皆様に対し、各種講座等の開催、相談業務によって、人権問題に対する啓発を行い、すべての人が社会の一員として互いに尊重し、支え合いながら共に生活でき、さまざまな分野で個性と能力を十分に発揮できる社会となるようにする。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	隣保館管理運営事業	市民の皆様とともに、さまざまな人権を理解し合うための館の運営、事業の実施	◎
	隣保館運営委員会	館を円滑に運営するために調査審議機関	○	
	ふれあいサロン講座開催事業	人権啓発、生きがい創造のための各種講座開催	○	
	ライフサポート講座開催事業	人権啓発、生きがい創造のための各種講座開催	○	
	人権講座開催事業	人権啓発のための各種講座開催	◎	
	文化祭開催事業	人権啓発、市民の皆様へのふれあいのための事業	○	
	ふれあい交流開催事業	人権啓発、市民の皆様へのふれあいのための事業	○	
	講座等広報事業	館の事業を市広報紙等で広くお知らせし、館の事業への理解を深めていただく。	○	
	研修会等参加負担金	県をはじめ、関係団体が主催する研修会等に参加し、職員の資質を向上させる。	○	
	岡山県隣保館連絡協議会負担金	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換等を行う。	○	
岡山県隣保館連絡協議会 (備前地区会)	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換等を行う。(備前地区は16館)	▲		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	5,916	7,417	8,832
	必要人員	人	0.42人	0.07人	0.07人
	事業費	千円	10,350	8,174	9,540
	国・県支出金	千円	6,661	5,381	6,254
	受益者負担	千円	80	105	112
財源	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	3,609	2,688	3,174	
受益者負担比率	%	0.8%	1.3%	1.2%	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	いんべ会館事業への参加者数	説明	いんべ会館で主催する各種講座・事業への参加者数(延べ人数)		
	結果指標	量	942	966	977
	対前年比	%	-	102.5%	101.1%
	活動コスト	円	10,350,566	8,174,748	9,540,096
単位当たりコスト	円	10,988	8,462	9,765	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
いんべ会館を利用された人数	目標値 (A)		4,500	4,500	4,500	4,500
	実績値 (B)		4,181	4,163	4,014	到達目標値
	達成率 (B/A)		92.91%	92.51%	89.20%	4,500

成果指標設定の考え方・式や説明

備前市の人口の約12%以上の方に、講座や自主活動に参加していただき、いんべ会館を利用していただくことを目標とする。(H25.3.31人口37,990人、H26.3.31人口37,258人、H27.3.31人口36,872人、H28.3.31人口36,211人)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい	A
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい	B
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい	A	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	隣保館の存在や目的を知らない市民の皆様がまだ多くおられるため、事業内容や構成を検討し、有効な事業を展開して、アピールしてまいります。また、人権について継続的に啓発をしていく拠点としての役割をより明確にするために、来館者に向けて、館ロビーにおいて随時、人権啓発DVDを放映することとしています。

総合評価		総合評価
同和問題をはじめ、さまざまな人権問題解決のために、必要かつ有効な事業を着実に実行しています。地域の方々にも広く利用していただけるように、開かれた館としての役割を果たしています。今後も、利用者や講座の受講生が増加していくように、事業の見直し、広報などに努めてまいります。		A

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	インターネットによる人権問題、DV問題など、人権問題はまだまだ解決されてきているとは言えません。さまざまな人権課題に対応し、継続的に啓発事業を行ってまいります。また、増加してきているDV相談の窓口としての機能をさらに充実させるため、研修を通じて職員の資質向上に努めてまいります。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等		備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、 備前市生業資金の貸付金の償還に関する規則
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 担当課(室) 税務課 合 職・氏名 債権回収係長 横野圭祐 先 電 話 0869-64-1814 このシート作成に要した時間 2.0 時間
中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち		
小項目 施策	09	人権問題の解決		
事務事業名		04	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	

事業の目的	Plan
対象 (誰・何に対して)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人
目的 (何のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	滞納者と滞納額を減らすとともに、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。

事業の実績	Do	
細事業名	事業の説明	優先度
住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	平成8年度まで行った住宅新築資金等貸付金及び生業資金貸付金の償還事務	○
目的を達成するために実施した事業		

事業費等	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	千円	8	11	8
必要人員	人	0.21人	0.17人	0.04人
必要費用	千円	1,221	1,167	235
事業費	千円	1,229	1,178	243
国庫支出金	千円			
受益者負担				
繰入金	千円			
市債				
その他()				
一般財源	千円			
受益者負担比率	%	1,229	1,178	243
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標量	円	4,377,537	3,968,142	4,320,804
対前年比	%	-	90.6%	108.9%
活動コスト	円	1,228,794	1,176,416	243,284
単位当たりコスト		0.28	0.30	0.06

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	住宅新築資金等貸付金償還率	目標値(A)	72.30%	72.30%	72.60%	72.60%
		実績値(B)	72.10%	72.32%	72.56%	到達目標値
	達成率(B/A)	99.72%	100.03%	99.94%	80.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
住宅新築資金等貸付金の最後の貸付が平成8年度でその償還期限が平成33年度となる。全ての貸付金の契約上の期限が平成33年度で満了することから、その時点までに到達目標値以上の償還率を目標とする。 累計償還済額／累計償還計画額 919,815千円/1,267,610千円=0.7256						

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ ← ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
	市の関与の 妥当性 の 必要性 の 評価	市が実施するよう法令で義務づけられている □ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない □ 事業の内容及び一部に受益者に偏っている □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的、意図する成果は妥当である □ 事業開始当初の目的から変化してきている □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある □ 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		効率性 の 手 段 の 評価	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している □ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい □ 受益者負担率は適正である □ 受益者負担率を見直す余地がある □ サービスを維持するため以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	有効性 の 評価	■ 成果指標の設定は適切である □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している □ 成果指標達成率は80%未満となっている □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない □ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度 の評価		C

進行年度(H28年度)の改革改善内容	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○				
説明	償還金収納対策の明確化を図り、滞納処分に向けた法的手続き、対応等についての仕組みを作り、滞納者への個別訪問を増やし、償還意識の向上を図る。						

総合評価	総合評価	C
長引く不況による社会情勢の変化や対象者の高齢化に伴い、償還能力の乏しい借受人が増えてきている。償還能力のある借受人はほぼ計画通り償還しているが、償還能力の乏しい借受人は、分納での償還がやむを得ない状況となっており、今後償還事務を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想される。戸別訪問を増やすとともに滞納処分に向けた整理に取り組む必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	収納対策計画に基づく徴収及び滞納処分に向けた整理を実施し償還率の向上を目指す。						



事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	不明	根拠法令・例規等	男女共同参画社会基本法・女性活躍推進法・備前市男女共同参画まちづくり条例
総合計画	大項目 基本構想	02	住民主体の協働のまちづくり	問 担当課(室)	市民協働課
	中項目 基本計画	02	ふれあい豊かなまちづくり		
	小項目 施策	02	男女共同参画社会の形成		
事務事業名		05	男女共同参画事業	合 先	職・氏名 係長 小橋由香利 電 話 0869-64-1823 このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市・市民・事業者	
目 的 (何のために)	男女共同参画のまちづくりの推進に関し、様々な取り組みが行われているが、社会的につくられた性別の意識や、性別による固定的な役割分担に起因する課題は今なお存在している。市としては、男女共同参画のまちづくりを進めていくための具体的施策の方向を示す基本計画を定め、男女がともに支え合い、輝いて生きることが出来る男女共同参画のまちづくりを推進する	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	男女共同参画への意識づくり、男女共同参画の意識啓発や促進を図ることにより、備前市の男女共同参画のまちづくりが推進できる	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	男女共同参画啓発・推進事業	男女共同参画に関する講座等の開催、広報紙、ホームページ等による男女共同参画の啓発を図る	◎
	きらめきフェスタ事業	男女共同参画社会の実現に向けて講演会、活動団体のパネル展示等を市と市民(団体)と協働で開催し、意識啓発を図る	○	
	ウィズびぜん運営事業	男女共同参画社会の実現に向けたグループ活動や学習、情報交換、活動団体の交流などの拠点施設の運営	○	
	研修会等参加負担金	男女共同参画の推進事例の情報収集及び意見交換をする研修等への参加負担金	○	
	男女共同参画基本計画策定事業	平成24年に5ヶ年計画で28年度を目標年度に策定した第2次基本計画の施策を推進し、28年度に新たに第3次基本計画を策定する	○	
	市男女共同参画推進委員会	情報誌の企画及び編集に関すること、男女共同参画に関わる市の行事等の任務に携わり男女共同参画の施策を推進する	○	
	市男女共同参画推進審議会	市長の諮問に応じ、市の男女共同参画のまちづくりの推進に関する重要な事項を審議する	○	
	市男女共同参画推進本部	男女共同参画のまちづくりに関する施策の総合的な調整、企画及びその具体的な取組に関する事務	○	
	DV対応	DV被害者の相談事業、DVに関する広報・啓発を図る	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	802	630	697
	必要人員	人	0.00人	0.59人	0.64人
	事業費	千円	6,608	4,913	5,925
	事業費	千円	7,410	5,543	6,622
	国県支出金	千円	484	272	247
財源	千円				
受 益 者 負 担					
一 般 財 源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%				
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
きらめきフェスタ参加者数	説明	きらめきフェスタ参加者数(人)			
結果指標	量	550	431	511	
対前年比	%	-	78.4%	118.6%	
活動コスト	円	2,079,259	819,141	1,778,000	
単位当たりコスト	円	3,780	1,901	3,479	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合	目標値(A)	22	24	26	30
		実績値(B)	24.1	-	23.9	到達目標値
	達成率(B/A)		109.55%	#VALUE!	91.92%	30
成果指標設定の考え方・式や説明						
性別による固定的な役割にとらわれることなく、社会の対等な構成員として活躍できているかどうかを数値化できる指標として設定。 第2次備前市男女共同参画基本計画において、この成果指標は、平成28年度を最終目標値としている						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		第2次備前市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画推進に取り組む市民団体等の主体的な活動が促進できるよう関わりを密にする。また、女性の再就職につながる支援として、パソコン講座を開催する							

総合評価		結果指標の単位当たりコストが昨年を大幅に超えてしまっている。原因は、結果指標の参加者数は改善しているものの、人件費が大幅にかかってしまった。市民への啓発効果はあるものの、事務の効率化を図る必要がある 結果指標である「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合」が前回の市民意識調査時よりも下回っていることについて、さらなる男女共同参画の意識づくりの必要性がある。あらゆる機会を通じて、市民に向けての啓発の持続をしなければならない	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
------	--	--	---

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		男女共同参画推進に取り組む市民団体等の主体的な活動促進や持続性を保持するため、市及び他市団体との交流を密にする。DV被害者の相談員を配置し、被害者に寄り添う支援ができるよう整備する							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな